



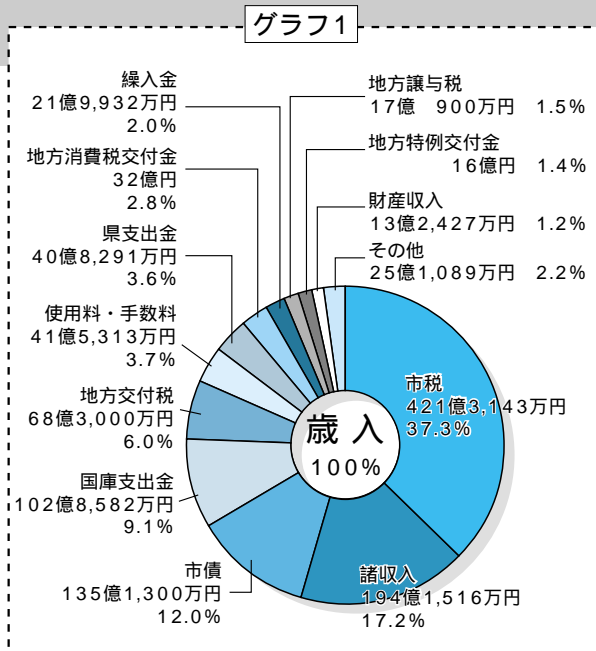
景気動向が税収を左右します

グラフ1のように、歳入全体に占める市税の割合は三七・三%。市税収入はグラフ2のとおり、平成九年

市税

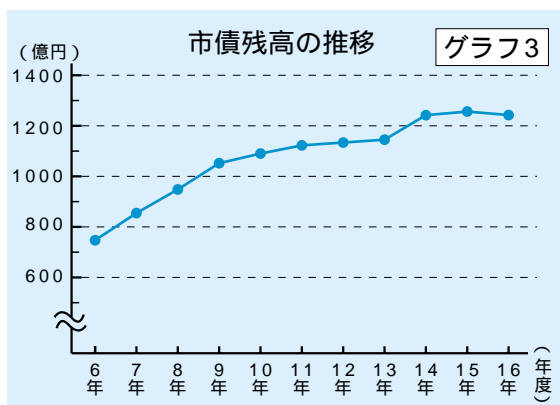
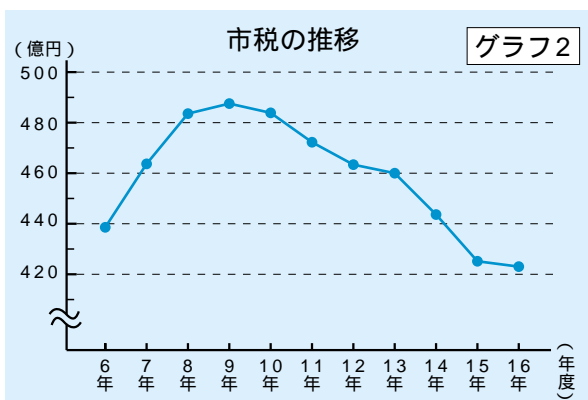
歳入

一般会計



個人市民税 前年度に対して、一・七%減の百二十三億六千二百一十一万円を見込みました。
 法人市民税 前年度に対して、一・五%増の四十九億五千八百八万円を計上しました。
 固定資産税 前年度に対して、一・一%減の二百三億六千四百五十三万円を見込み

度をピークに減少を続け、本年度は対前年度一・一%減、四億七千万円減の四百二十一億三千四百三十三万円です。昨年の経済状況を反映して個人市民税が減収、地価の下落が続き固定資産税と都市計画税も減収。法人市民税は、景気が緩やかな回復に向かっているため、増収を見込みました。主な税目の増減は次のとおりです。



地方特例交付金 前年度に対して、一・八%減の十六億円を計上しました。

配当割交付金など 平成十五年度の税制改正により、金融・証券税制の軽減や簡素化のための見直しを行う一環で、配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金が創設。交付額は、配当割交付金三千三百万円、株式等譲渡所得割交付金は三千六百万円を計上しました。

地方譲与税 政府の三位一体改革による国庫補助負担金の削減で所得譲与税が新設これが加わったため、前年度に対して、四四・八%と大きく伸び、十七億九百万円を計上しました。

地方交付税 市町村合併準備経費にかかる特別交付税の増額などを見込み、二・六%増の六十八億三千万円を計上しました。

市債 市債は、前年度に対し二七・五%増の百三十五億千三百万円となりました。これは地方税減税補てん債の借換分が五十三億八千万円ほどあるためです。これを除くと八十一億三千万円。対前年度比二三・三%の減になります。グラフ3のとおり、増え続けていた市債残高が、本年度は減少に転じる見込みです。

繰入金 前年度に対して、二四・四%増の二十一億九千九百三十二万円を見込みました。このうち、基金からの繰入金は十六億五千四百一十二万円です。

国・県支出金 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の削減を見込みました。一方、児童手当の支給対象の拡大や無利子貸付金の償還補助の増などによって、前年度に対し五・九%増の百二億八千五百八十二万円を計上しました。また、県支出金は、公立保育所への国庫負担金の削減と合わせ運営費負担金が廃止となるため、二・〇%減の四十億八千二百九十一万円を見込んでいます。

地方交付税 市町村合併準備経費にかかる特別交付税の増額などを見込み、二・六%増の六十八億三千万円を計上しました。

地方交付税 市町村合併準備経費にかかる特別交付税の増額などを見込み、二・六%増の六十八億三千万円を計上しました。

地方交付税 市町村合併準備経費にかかる特別交付税の増額などを見込み、二・六%増の六十八億三千万円を計上しました。